



# 平成20年12月期 決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 **ザ・パック株式会社** 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 3950 URL <http://www.thepack.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 義一  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 安原 宏光 TEL (06)6972-1221  
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日 配当支払開始予定日 平成21年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	84,145	( 0.7 )	4,898	( △ 8.8 )	5,111	( △ 8.4 )	2,804	( △ 9.1 )
19年12月期	83,561	( 3.4 )	5,371	( 1.6 )	5,577	( 3.5 )	3,085	( 10.6 )

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年12月期	154	05	—	—	11.4	9.8	5.8
19年12月期	169	47	—	—	13.5	11.1	6.4

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 -百万円 19年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年12月期	52,647		25,407		48.2	1,394	52
19年12月期	51,692		23,924		46.2	1,312	58

(参考) 自己資本 20年12月期 25,386百万円 19年12月期 23,895百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	2,803	△ 642	△ 738	4,700
19年12月期	3,994	△ 4,434	△ 703	3,344

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年12月期	17	00	20	00	673	21.8	3.0
20年12月期	20	00	20	00	728	26.0	3.0
21年12月期 (予想)	20	00	20	00		24.7	

(注) 19年12月期期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭 記念配当 3円00銭

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	38,700	0.7	1,950	1.9	2,120	5.6	1,280	12.7	70	31
通期	86,000	2.2	5,150	5.1	5,350	4.7	2,950	5.2	162	05

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 19,360,000株 19年12月期 19,360,000株
- ② 期末自己株式数 20年12月期 1,155,236株 19年12月期 1,154,871株
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	79,265	( 2.8 )	4,651	( △ 2.9 )	5,107	( △ 2.0 )	2,852	( △ 2.3 )
19年12月期	77,099	( 3.6 )	4,788	( 4.5 )	5,210	( 6.5 )	2,921	( 18.5 )

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期	156	69	—	—
19年12月期	160	46	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年12月期	51,499		25,129		48.8		1,380	39
19年12月期	50,037		23,390		46.7		1,284	81

(参考) 自己資本 20年12月期 25,129百万円 19年12月期 23,390百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	36,450	1.2	1,850	1.5	2,100	0.6	1,260	2.6	69	21
通期	81,000	2.2	4,850	4.3	5,250	2.8	2,900	1.7	159	30

\* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しましては、5ページをご参照下さい。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は長期化した原油及び原材料の価格高騰、後半には世界的な金融危機の深刻化や円高、株価下落等の影響により企業業績が落ち込むとともに、雇用情勢の悪化などを背景に個人消費が冷え込むなど、景気は急速に減速し、極めて厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、今年度のスローガンを「創造力を磨き より高い目標に挑戦」と定め、営業面では原材料値上げに伴う価格修正を主眼に、管理面では業務改革を推進して品質の向上、経費削減に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前期比0.7%増加の841億45百万円となり、営業利益は前期比8.8%減少の48億98百万円、経常利益は前期比8.4%減少の51億11百万円、当期純利益は、前期比9.1%減少の28億4百万円となりました。

#### ②事業の種類別セグメントの概況

##### 紙加工品事業

当社グループ売上高の56.3%を占めるこの部門では、紙袋（対連結売上高構成比28.5%）は国内及び中国子会社は概ね堅調に推移しましたが、アメリカ子会社の業績が振るわず、その結果、紙袋の連結売上高は239億66百万円（前期比4.2%減少）となりました。

紙器（同上構成比14.3%）は、食品関連など新規市場の開拓に努めた結果、連結売上高は120億9百万円（前期比1.5%増加）となりました。

また、段ボール（同上構成比11.1%）は、比較的順調に価格修正を行えたことに加え、段ボールケースの受注が好調に推移し、連結売上高は93億44百万円（前期比6.1%増加）となりました。

印刷（同上構成比2.4%）は、平成19年4月に日幸印刷株式会社を子会社化したこともあり、連結売上高は20億14百万円（前期比11.0%増加）となりました。

以上により、この部門の連結売上高は473億34百万円（前期比0.3%減少）となりました。

##### 化成品事業

当社グループ売上高の22.5%を占めるこの部門では、原材料価格上昇に伴う価格修正に努めた結果、この部門の連結売上高は189億30百万円（前期比2.9%増加）となりました。

##### その他事業

ギフト品、繊維品等当社グループ売上高の21.2%を占めるこの部門では、繊維品の販売は低調でしたが、PASシステムに係わる用度品及びレジ袋に替わるマイバッグの販売が順調に推移した結果、この部門の連結売上高は178億80百万円（前期比1.0%増加）となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①連結キャッシュ・フローの状況

## ＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益49億11百万円、減価償却費12億円、売上債権2億41百万円、棚卸資産9億52百万円の増加と、法人税等の支払額22億55百万円を主な原因として、28億3百万円の増加となりました。

## ＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産設備の更新合理化等による固定資産取得17億75百万円の支出と、有価証券の運用による18億49百万円の減少を主な理由として、6億42百万円の減少となりました。

## ＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による1億80百万円の支出及び配当金の支払7億27百万円により、7億38百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ13億55百万円増加し、47億円となりました。

## ②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年 期 末	平成18年 期 末	平成19年 期 末	平成20年 期 末
自己資本比率(%)	43.1	44.8	46.2	48.2
時価ベースの株主資本比率(%)	69.0	73.9	59.9	48.6
債務償還年数(年)	0.2	0.3	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	99.8	97.6	155.7	121.5

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	: 自己資本／総資産
時価ベースの株主資本比率	: 株式時価総額／総資産
債務償還年数	: 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、各事業年度の業績の状況ならびに将来の経営基盤の強化と事業展開のための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様への安定配当を維持、継続することを配当政策の基本的な考え方としております。

内部留保資金は、財務体質の強化および生産設備・研究開発等の資金需要に備えるものであり、将来の利益に貢献することで株主様への安定的かつ漸増的な配当に寄与していくものと考えております。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり20円とさせていただきます。これにより当期の年間配当金は、期初の予定通り1株当たり40円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金20円、期末配当金20円の年間配当金40円を予定いたしております。

## 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、原油価格の高止まりは解消しつつあるものの、世界的な経済状況の深刻化や円高、株価下落、雇用情勢の悪化等の影響により国内景気は急速に減速しつつあり、個人消費の伸び悩みは当面の間続くものと思われ、経営環境は引き続き厳しさを増すものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは「志を高く 何事にも 積極的に挑戦」をスローガンに、製品・サービスの開発と品質向上に努め、業務改革によるコスト削減に注力し、グループを挙げて国内外の新たな市場開拓を進めるなど、中長期的な経営方針を着実に実行して、業績の向上に努める所存でございます。

次期の業績見通しにつきましては以下のとおりであります。

(平成21年12月期業績見通し)

＜連 結＞	売上高	860 億円	(前期比 2.2%増加)
	経常利益	53 億50百万円	(前期比 4.7%増加)
	当期純利益	29 億50百万円	(前期比 5.2%増加)
＜単 独＞	売上高	810 億円	(前期比 2.2%増加)
	経常利益	52 億50百万円	(前期比 2.8%増加)
	当期純利益	29 億円	(前期比 1.7%増加)

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

##### ①国内需要の減少及び市況価格の下落

当社グループの売上高は、概ね内需型産業で、国内景気動向の影響を大きく受けます。国内景気的大幅後退による国内需要の減少及び市況価格の下落が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ②災害による影響

当社グループは、災害による影響を最小限に留めるための万全の対策をとっておりますが、災害によるすべての影響を防止・軽減できる保障はありません。災害による影響を防止・軽減できなかった場合、当社グループの生産能力の低下及び製造コストの増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③法規制または訴訟に関するリスク

当社グループの事業は、環境規制、知的財産等の様々な法規制の適用を受けており、それらによる訴訟等のリスクにさらされる可能性があります。

訴訟の結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ④製造物責任

当社グループの製品につき、当社グループは製造物責任に基づく損害賠償請求の対象となっております。

現在のところ重大な損害賠償請求を受けておりませんが、将来的に直面する可能性があります。

製造物責任に係る保険（生産物賠償責任保険）に加入しておりますが、当社グループが負う可能性がある損害賠償責任を保障するには十分でない場合が考えられます。

##### ⑤原材料調達及び商品仕入

原材料調達及び商品仕入は、国内及び海外の複数のメーカーから行い、供給及び価格の安定維持に努めております。しかし、石油価格の高騰などにより需要供給のバランスが崩れた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥取引先の信用リスク

取引先から当社グループへの支払いに関するリスクがあります。当社は取引信用保険など信用リスクマネジメントに取り組んでおりますが、規模が大きい得意先の信用状況が悪化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

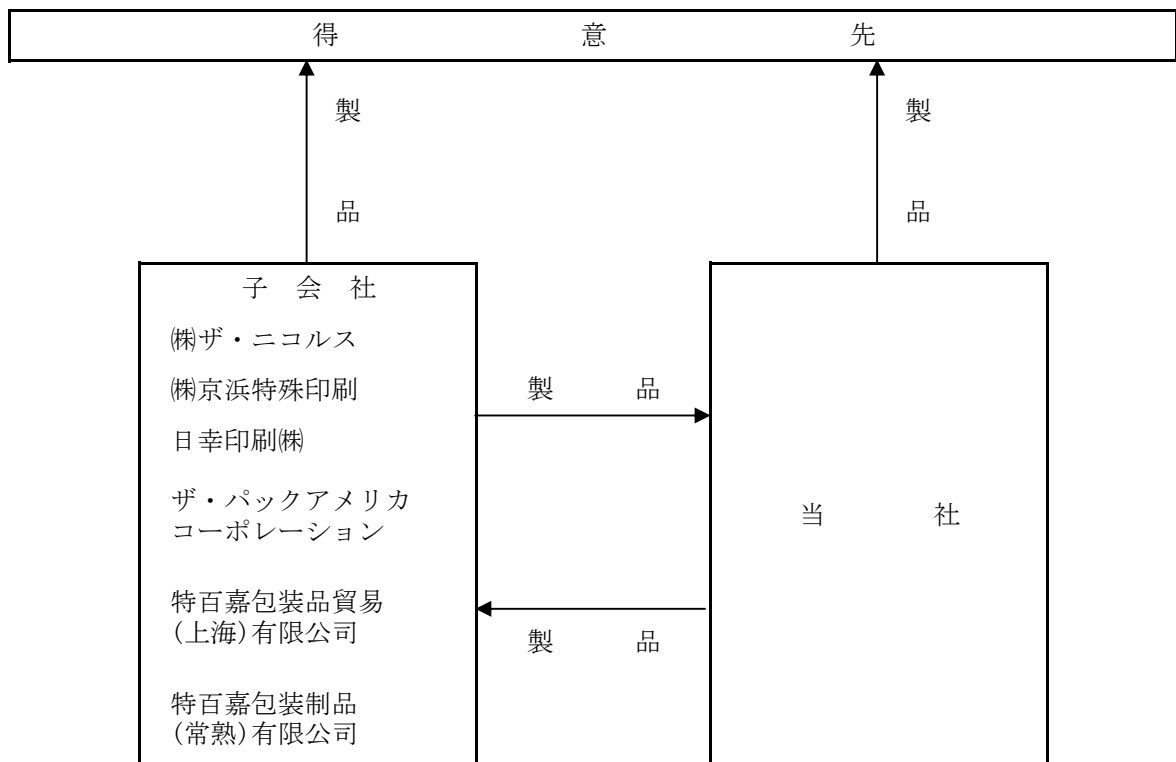
当社グループは、当社および連結子会社6社の合計7社で構成しております。

また、当社グループが展開している事業活動は、紙加工品、化成品及びその他の商品の製造・販売を主とし、かつ、その事業に関連する研究・物流及びサービス等であります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	事業の内容	会社名
紙加工品	紙袋、印刷紙器、洋服箱、段ボール、段ボール箱などの製造、仕入及び販売	当社 (株)京浜特殊印刷 日幸印刷(株) ザ・パックアメリカコーポレーション 特百嘉包装品貿易(上海)有限公司 特百嘉包装制品(常熟)有限公司
化成品	ポリ袋、テラー袋などの製造、仕入及び販売	当社 ザ・パックアメリカコーポレーション 特百嘉包装品貿易(上海)有限公司
その他	ギフト品、繊維品、用度品、デザイン制作、広告宣伝用品などの製造、仕入及び販売	当社 (株)ザ・ニコルス ザ・パックアメリカコーポレーション

ザ・パックアメリカコーポレーションは、米国人であり、現地生産を主に、海外仕入を従としており、一部日本からの仕入があります。また、販売先は米国とカナダを主としております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人を大切にし、人を育てる経営」を指針に、「どのような環境の変化にも対応し得る経営体質」を目指し、また地球環境問題への取組みなど、社会的責任を念頭に置きつつ、包装の総合企業体として社会の発展と繁栄に貢献し、今後とも業績の向上に努めて株主の皆様各位のご期待にお応えしてゆく所存でございます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、各事業の収益性向上を図り、株主の皆様はもちろん、お取引先・従業員等のステークホルダー各位が安心かつ安定したお付き合いを続けていただけるように、確固たる財務基盤を築く必要があります。その為に自己資本比率、自己資本利益率の向上を当面の目標とし、なお且つ、配当利回り・配当性向に留意した経営に努めてまいり所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営基盤強化のための「環境対応」「品質」「コスト」及び「財務体質の強化」を最重点とする中期計画を立て、「PQC運動」を導入し、各部門、各職場ごとに年々新たな具体的課題を設定し、その達成に取り組むことによって、全社挙げてのレベルアップと人材の育成を図り、ひいては事業業績の向上に努めております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社が属する業界におきましては、今後も、売上面においては景気の悪化や環境問題の影響、利益面においては原油・原材料価格の変動への対応など、経営環境は厳しさを増すものと予想されます。

当社は、このような状況の中で、CO<sub>2</sub>削減など環境に配慮し、お客様にご満足いただける製品・サービスの開発と品質向上に努め、必要な設備投資を積極的に行うなど需要に的確に対応して、グローバルな視野で市場開拓、事業の拡大を行い、業務改革を推進して利益体質を一層強化し、業績の向上に努める所存でございます。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4. 連結財務諸表等  
 (1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	
(資産の部)			%		%		
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,394		4,010		615	
2 受取手形及び売掛金		22,649		22,796		146	
3 有価証券		2,550		1,400		△ 1,149	
4 たな卸資産		4,822		5,751		928	
5 繰延税金資産		195		200		4	
6 その他の 貸倒引当金		241 △ 42		264 △ 22		23 19	
流動資産合計		33,811	65.4	34,400	65.3	589	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		4,484		4,261		△ 222	
(2) 機械装置及び運搬具		3,065		3,427		362	
(3) 工具・器具及び備品		208		186		△ 21	
(4) 土地		5,666		5,568		△ 97	
(5) 建設仮勘定		63	13,488	227	13,672	26.0	164 184
2 無形固定資産			162	0.3	183	0.4	21
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,869		2,825		△ 43	
(2) 繰延税金資産		670		958		287	
(3) その他の 貸倒引当金		793 △ 102		728 △ 122		△ 64 △ 19 160	
固定資産合計		17,880	34.6	18,247	34.7	366	
資産合計		51,692	100.0	52,647	100.0	955	

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		比 較 増 減	
		金 額 (百 万 円)	構 成 比	金 額 (百 万 円)	構 成 比	金 額 (百 万 円)	
( 負 債 の 部 )			%		%		
I 流 動 負 債							
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		20,628		20,429		△ 198	
2 短 期 借 入 金		515		640		125	
3 未 払 法 人 税 等		1,531		1,427		△ 104	
4 賞 与 引 当 金		164		169		4	
5 役 員 賞 与 引 当 金		30		25		△ 4	
6 そ の 他		1,956		1,752		△ 204	
流 動 負 債 合 計		24,826	48.0	24,442	46.4	△ 383	
II 固 定 負 債							
1 長 期 借 入 金		165		30		△ 135	
2 退 職 給 付 引 当 金		2,509		2,461		△ 47	
3 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		262		293		30	
4 そ の 他		4		12		8	
固 定 負 債 合 計		2,941	5.7	2,797	5.3	△ 144	
負 債 合 計		27,768	53.7	27,240	51.7	△ 527	
( 純 資 産 の 部 )							
I 株 主 資 本							
1 資 本 金		2,200	4.3	2,200	4.2	—	
2 資 本 剰 余 金		2,297	4.4	2,297	4.4	0	
3 利 益 剰 余 金		20,008	38.7	22,084	41.9	2,076	
4 自 己 株 式		△ 995	△ 1.9	△ 995	△ 1.9	△ 0	
株 主 資 本 合 計		23,511	45.5	25,586	48.6	2,075	
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		514	1.0	140	0.3	△ 373	
2 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		10	0.0	—	—	△ 10	
3 為 替 換 算 調 整 勘 定		△ 139	△ 0.2	△ 340	△ 0.6	△ 200	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		384	0.8	△ 199	△ 0.3	△ 584	
III 少 数 株 主 持 分		28	0.0	20	0.0	△ 7	
純 資 産 合 計		23,924	46.3	25,407	48.3	1,483	
負 債 及 び 純 資 産 合 計		51,692	100.0	52,647	100.0	955	

(2) 連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 〔自 平成19年1月1日〕 〔至 平成19年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成20年1月1日〕 〔至 平成20年12月31日〕		比較増減	
		金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	
			%		%		
I 売上高		83,561	100.0	84,145	100.0		583
II 売上原価		64,683	77.4	65,735	78.1		1,052
売上総利益		18,878	22.6	18,409	21.9		△ 468
III 販売費及び一般管理費		13,506	16.2	13,510	16.1		4
営業利益		5,371	6.4	4,898	5.8		△ 472
IV 営業外収益							
1 受取利息		75		95			20
2 受取配当金		53		50			△ 2
3 賃貸料		42		32			△ 9
4 為替差益		36		73			36
5 その他		46	0.3	31	0.4		△ 14
V 営業外費用							
1 支払利息		25		23			△ 2
2 売上債権売却損		12		12			△ 0
3 支払補償金		—		10			10
4 その他		9	0.0	26	0.1		16
経常利益		5,577	6.7	5,111	6.1		△ 466
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		112		5			△ 107
2 投資有価証券売却益		8		0			△ 8
3 貸倒引当金戻入益		—	0.2	16	0.0		16
VII 特別損失							
1 固定資産売却損		11		25			14
2 固定資産除却損		190		27			△ 163
3 投資有価証券売却損		2		0			△ 2
4 投資有価証券評価損		2		103			101
5 会員権等評価損		3		—			△ 3
6 減損損失		—		64			64
7 役員退職慰労金		4		—			△ 4
8 その他		—	0.3	0	0.3		0
税金等調整前 当期純利益		5,482	6.6	4,911	5.8		△ 570
法人税、住民税及び事業税		2,208		2,170			△ 37
法人税等調整額		189		△ 60			△ 249
少数株主損益		—	2.9	△ 3	2.5		△ 3
当期純利益		3,085	3.7	2,804	3.3		△ 280

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成 18 年 12 月 31 日 残 高	2,200	2,290	17,506	△ 994	21,001
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 582		△ 582
当 期 純 利 益			3,085		3,085
自 己 株 式 の 取 得				△ 8	△ 8
自 己 株 式 の 処 分		7		7	15
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	7	2,502	△ 0	2,509
平成 19 年 12 月 31 日 残 高	2,200	2,297	20,008	△ 995	23,511

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成 18 年 12 月 31 日 残 高	862	—	△ 111	751	—	21,752
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△ 582
当 期 純 利 益						3,085
自 己 株 式 の 取 得						△ 8
自 己 株 式 の 処 分						15
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 348	10	△ 28	△ 366	28	△ 338
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△ 348	10	△ 28	△ 366	28	2,171
平成 19 年 12 月 31 日 残 高	514	10	△ 139	384	28	23,924

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成 19 年 12 月 31 日 残 高	2,200	2,297	20,008	△ 995	23,511
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 728		△ 728
当 期 純 利 益			2,804		2,804
自 己 株 式 の 取 得				△ 0	△ 0
自 己 株 式 の 処 分		0		0	0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)					
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	0	2,076	△ 0	2,075
平 成 20 年 12 月 31 日 残 高	2,200	2,297	22,084	△ 995	25,586

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成 19 年 12 月 31 日 残 高	514	10	△ 139	384	28	23,924
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△ 728
当 期 純 利 益						2,804
自 己 株 式 の 取 得						△ 0
自 己 株 式 の 処 分						0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	△ 373	△ 10	△ 200	△ 584	△ 7	△ 592
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△ 373	△ 10	△ 200	△ 584	△ 7	1,483
平 成 20 年 12 月 31 日 残 高	140	—	△ 340	△ 199	20	25,407

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		[ 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 ]	[ 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日 ]
		金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		5,482	4,911
2. 減価償却費		878	1,200
3. のれん償却費		9	16
4. 貸倒引当金の増減額		4	0
5. 賞与引当金の増減額		△ 0	4
6. 役員賞与引当金の増減額		△ 0	△ 4
7. 退職給付引当金の増減額		△ 13	△ 47
8. 役員退職慰労引当金の増減額		△ 45	30
9. 受取利息及び受取配当金		△ 128	△ 146
10. 支払利息		25	23
11. 固定資産売却益		△ 112	△ 5
12. 固定資産売却損		11	25
13. 固定資産除却損		190	27
14. 減損損失		-	64
15. 投資有価証券売却益		△ 8	△ 0
16. 投資有価証券売却損		2	0
17. 投資有価証券評価損		2	103
18. 売上債権の増減額		△ 434	△ 241
19. 棚卸資産の増減額		△ 172	△ 952
20. その他短期債権の増減額		△ 130	59
21. その他長期債権の増減額		△ 2	5
22. 仕入債務の増減額		688	△ 137
23. その他短期債務の増減額		△ 173	△ 8
24. その他長期債務の増減額		0	8
25. その他		44	2
小 計		6,117	4,939
26. 利息及び配当金の受取額		128	142
27. 利息の支払額		△ 25	△ 23
28. 法人税等の支払額		△ 2,225	△ 2,255
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,994	2,803
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		△ 100	△ 50
2. 定期預金の払戻による収入		176	90
3. 有価証券の運用による増減		△ 2,550	1,849
4. 資金の貸付による支出		△ 116	△ 230
5. 資金の回収による収入		104	133
6. 有形固定資産の取得による支出		△ 1,969	△ 1,775
7. 有形固定資産の売却による収入		199	49
8. 無形固定資産の取得による支出		△ 29	△ 92
9. 投資有価証券の取得による支出		△ 73	△ 659
10. 投資有価証券の売却による収入		24	0
11. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		31	-
12. その他		△ 131	43
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,434	△ 642
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金増減額		△ 396	170
2. 長期借入による収入		500	-
3. 長期借入金の返済による支出		△ 232	△ 180
4. 親会社による配当金の支払額		△ 588	△ 727
5. 自己株式売買による収支		14	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 703	△ 738
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 3	△ 67
V. 現金及び現金同等物の増減額		△ 1,146	1,355
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		4,491	3,344
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		3,344	4,700

**(5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項**

(会計処理基準に関する事項)

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

有形固定資産

## ① 親会社及び国内連結子会社

建物（建物付属設備を除く）

- i 平成10年3月31日以前に取得したもの  
法人税法の定めと同一の基準による旧定率法によっております。
- ii 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの  
法人税法の定めと同一の基準による旧定額法によっております。
- iii 平成19年4月1日以降に取得したもの  
法人税法の定めと同一の基準による定額法によっております。

建物以外（建物付属設備を含む）

- i 平成19年3月31日以前に取得したもの  
法人税法の定めと同一の基準による旧定率法によっております。
- ii 平成19年4月1日以降に取得したもの  
法人税法の定めと同一の基準による定率法によっております。

## ② 在外連結子会社 ----- 定 額 法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	4～12年

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ80百万円減少しております。

(重要な引当金の計上基準)

退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生連結会計年度から費用処理しております。

なお、上記「重要な減価償却資産の減価償却の方法」及び「重要な引当金の計上基準」以外は、最近の有価証券報告書（平成20年3月28日提出）における記載から重要な変更がない為、開示を省略しております。

**(6) 連結財務諸表に関する注記事項**

(連結貸借対照表関係)

連結貸借対照表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる為、開示を省略いたします。

(連結損益計算書関係)

連結損益計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる為、開示を省略いたします。

(連結株主資本等変動計算書関係)

連結株主資本等変動計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる為、開示を省略いたします。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる為、開示を省略いたします。

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	紙加工品事業	化成品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,462	18,392	17,705	83,561	—	83,561
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	47,462	18,392	17,705	83,561	—	83,561
営業費用	43,433	17,353	16,337	77,124	1,066	78,190
営業利益	4,029	1,038	1,368	6,437	(1,066)	5,371
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	27,558	10,381	7,617	45,558	6,134	51,692
減価償却費	706	146	26	879	8	887
資本的支出	1,506	437	218	2,162	0	2,162

(注) 1. 事業区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業の主な製品 紙加工品事業……………紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱、印刷  
化成品事業……………ポリ袋、テラー袋  
その他事業……………繊維品、その他雑貨

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,101百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,134百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませぬ。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却が含まれております。



当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	紙加工品事業	化成品事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,334	18,930	17,880	84,145	—	84,145
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	47,334	18,930	17,880	84,145	—	84,145
営業費用	43,888	17,852	16,365	78,107	1,139	79,246
営業利益	3,445	1,078	1,514	6,037	(1,139)	4,898
<b>II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出</b>						
資産	27,509	9,734	7,050	44,294	8,352	52,647
減価償却費	955	188	37	1,182	34	1,216
減損損失	36	15	12	64	—	64
資本的支出	1,566	81	26	1,675	12	1,687

(注) 1. 事業区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業の主な製品 紙加工品事業……………紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱、印刷  
化成品事業……………ポリ袋、テラー袋  
その他事業……………繊維品、その他雑貨

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,180百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,352百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却が含まれております。

## (2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

## (3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

## (1) セグメント別の状況

## ①生産実績

(単位:百万円)

期 別 セグメント	前連結会計年度 〔 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日 〕	
	生産高	構成比	生産高	構成比
		%		%
紙加工品事業	19,224	87.7	19,899	87.8
化成品事業	2,168	9.9	2,320	10.2
その他事業	533	2.4	460	2.0
合 計	21,925	100.0	22,681	100.0

- (注) 1. 金額は製造原価で計算しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注実績

(単位:百万円)

期 別 セグメント	前連結会計年度 〔 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 〕				当連結会計年度 〔 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日 〕			
	受注高	構成比	受注残高	構成比	受注高	構成比	受注残高	構成比
		%		%		%		%
紙加工品事業	47,235	68.2	2,919	62.2	46,351	67.6	1,937	54.2
化成品事業	18,311	26.4	879	18.7	19,018	27.7	967	27.1
その他事業	3,762	5.4	893	19.1	3,207	4.7	667	18.7
合 計	69,309	100.0	4,692	100.0	68,577	100.0	3,572	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③販売実績

(単位:百万円)

期 別 セグメント	前連結会計年度 〔 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日 〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%
紙加工品事業	47,462	56.8	47,334	56.3
化成品事業	18,392	22.0	18,930	22.5
その他事業	17,705	21.2	17,880	21.2
合 計	83,561	100.0	84,145	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 品種別の状況

①生産実績

(単位:百万円)

セグメント	期 別	前連結会計年度 〔 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日 〕	
		生産高	構成比	生産高	構成比
			%		%
紙 袋		9,741	44.4	9,753	43.0
紙 器		4,073	18.6	4,320	19.1
段 ボ ー ル		3,942	18.0	4,173	18.4
印 刷		1,466	6.7	1,653	7.3
ポ リ 袋		2,168	9.9	2,320	10.2
そ の 他		533	2.4	460	2.0
合 計		21,925	100.0	22,681	100.0

- (注) 1. 金額は製造原価で計算しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

(単位:百万円)

セグメント	期 別	前連結会計年度 〔 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 〕				当連結会計年度 〔 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日 〕			
		受注高	構成比	受注残高	構成比	受注高	構成比	受注残高	構成比
			%		%		%		%
紙 袋		24,696	35.6	1,877	40.0	22,984	33.5	895	25.1
紙 器		12,384	17.9	809	17.3	11,984	17.5	785	22.0
段 ボ ー ル		8,344	12.1	189	4.0	9,346	13.6	190	5.3
印 刷		1,810	2.6	43	0.9	2,036	3.0	65	1.8
ポ リ 袋		18,311	26.4	879	18.7	19,018	27.7	967	27.1
そ の 他		3,762	5.4	893	19.1	3,207	4.7	667	18.7
合 計		69,309	100.0	4,692	100.0	68,577	100.0	3,572	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

(単位:百万円)

セグメント	期 別	前連結会計年度 〔 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日 〕	
		売上高	構成比	売上高	構成比
			%		%
紙 袋		25,010	29.9	23,966	28.5
紙 器		11,828	14.2	12,009	14.3
段 ボ ー ル		8,808	10.5	9,344	11.1
印 刷		1,814	2.2	2,014	2.4
ポ リ 袋		18,392	22.0	18,930	22.5
そ の 他		17,705	21.2	17,880	21.2
合 計		83,561	100.0	84,145	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における必要性が大きくないと考えられる為、開示を省略いたします。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりました。また、総合設立型の厚生年金制度(西日本段ボール厚生年金基金)に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社は平成21年1月に適格退職年金制度について規約型確定給付企業年金制度へ移行いたしました。

## 2 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	△ 4,843 百万円
②年金資産	1,964 百万円
③未積立退職給付債務(①+②)	△ 2,879 百万円
④未認識数理計算上差異	511 百万円
⑤未認識過去勤務債務	△ 93 百万円
⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△ 2,461 百万円

## 3 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	233 百万円
②利息費用	104 百万円
③期待運用収益	△ 57 百万円
④数理計算上の差異費用処理額	7 百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	△ 2 百万円
小計	285 百万円
⑥厚生年金基金拠出金	278 百万円
⑦中小企業退職金共済拠出金	7 百万円
⑧割増退職金等	2 百万円
合計	575 百万円

(注)要拠出金を退職給付費用として処理している複数事業主に関する事項

## ①制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	36,453 百万円
年金財政上の給付債務の額	45,597 百万円
差引額	△ 9,144 百万円

②制度全体に占める当社の掛金拠出割合 15.9%

## ③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金資産の運用利回りが予定利回りを下回ったことにより発生したものです。平成20年3月31日現在の過去勤務債務残高は8,214百万円となりました。残余償却年数は17年であります。当期の連結財務諸表上、特別掛金120百万円を費用処理しております。なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

## (追加情報)

当連結会計年度より、『「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)』(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0%
③期待運用収益率	2.0%
④数理計算上の差異の処理年数	10年
⑤過去勤務債務の額の処理年額	10年

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日 〕	
1株当たり純資産額	1,312.58円	1株当たり純資産額	1,394.52円
1株当たり当期純利益	169.47円	1株当たり当期純利益	154.05円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

## (注)算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	23,924百万円	25,407百万円
普通株式に係る純資産額	23,895百万円	25,386百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額	28百万円	20百万円
(うち少数株主持分)	(28百万円)	(20百万円)
普通株式の発行済株式数	19,360,000株	19,360,000株
普通株式の自己株式数	1,154,871株	1,155,236株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	18,205,129株	18,204,764株

## 2 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 〔 自 平成19年1月 1日 至 平成19年12月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成20年1月 1日 至 平成20年12月31日 〕
連結損益計算書上の当期純利益	3,085百万円	2,804百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	3,085百万円	2,804百万円
普通株式の期中平均株式数	18,203,835株	18,204,940株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5.(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (平成19年12月31日)		当 事 業 年 度 (平成20年12月31日)		比 較 増 減	
		金 額 ( 百 万 円 )	構 成 比	金 額 ( 百 万 円 )	構 成 比	金 額 ( 百 万 円 )	
( 資 産 の 部 )			%		%		
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金		2,653		3,548		895	
2 受 取 手 形		4,425		4,186		△ 239	
3 売 掛 金		16,741		17,107		365	
4 材 料 売 掛 金		391		509		118	
5 有 価 証 券		2,550		1,400		△ 1,149	
6 製 品 商 品		3,560		4,326		765	
7 仕 掛 品 半 製 品		386		485		98	
8 材 料 貯 蔵 品		390		503		112	
9 繰 延 税 金 資 産		186		188		2	
10 そ の 他		91		226		134	
貸 倒 引 当 金		△ 32		△ 15		17	
流 動 資 産 合 計			31,345	62.6	32,467	63.0	1,121
II 固 定 資 産							
1 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物		3,963		3,827		△ 136	
(2) 構 築 物		117		102		△ 14	
(3) 機 械 装 置		2,680		3,020		339	
(4) 車 両 運 搬 具		19		16		△ 2	
(5) 工 具 器 具 備 品		196		178		△ 17	
(6) 土 地		5,595		5,507		△ 87	
(7) 建 設 仮 勘 定		63		227		164	
有 形 固 定 資 産 合 計		12,636		12,881		245	
2 無 形 固 定 資 産							
(1) の れ ん		—		18		18	
(2) 借 地 権		30		30		—	
(3) ソ フ ト ウ ェ ア		100		116		15	
(4) 電 話 加 入 権		0		—		△ 0	
(5) そ の 他		1		1		△ 0	
無 形 固 定 資 産 合 計		132		166		33	
3 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券		2,868		2,824		△ 43	
(2) 関 係 会 社 株 式		1,156		1,156		—	
(3) 出 資 金		158		177		19	
(4) 関 係 会 社 出 資 金		320		320		—	
(5) 長 期 貸 付 金		64		63		△ 0	
(6) 従 業 員 長 期 貸 付 金		76		75		△ 1	
(7) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		248		164		△ 83	
(8) 破 産 更 生 債 権 等		27		50		22	
(9) 長 期 前 払 費 用		83		59		△ 23	
(10) 繰 延 税 金 資 産		649		936		287	
(11) 保 険 料 積 立 金		57		35		△ 21	
(12) 差 入 保 証 金		310		236		△ 74	
貸 倒 引 当 金		△ 99		△ 119		△ 20	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		5,922		5,983		60	
固 定 資 産 合 計			18,691	37.4	19,031	37.0	340
資 産 合 計			50,037	100.0	51,499	100.0	1,461

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (平成19年12月31日)		当 事 業 年 度 (平成20年12月31日)		比 較 増 減		
		金 額 ( 百 万 円 )	構 成 比	金 額 ( 百 万 円 )	構 成 比	金 額 ( 百 万 円 )		
( 負 債 の 部 )			%		%			
I 流 動 負 債								
1 支 払 手 形		9,872		9,451		△ 421		
2 買 掛 金		10,006		10,352		346		
3 短 期 借 入 金		335		505		170		
4 長 期 借 入 金(1年以内)		180		135		△ 45		
5 未 払 金		798		564		△ 234		
6 未 払 費 用		197		198		1		
7 未 払 法 人 税 等		1,361		1,360		0		
8 未 払 消 費 税 等		17		77		60		
9 前 受 金		20		22		1		
10 預 り 金		193		190		△ 3		
11 賞 与 引 当 金		153		158		5		
12 役 員 賞 与 引 当 金		29		24		△ 4		
13 設 備 支 払 手 形		578		572		△ 5		
流 動 負 債 合 計			23,744	47.5		23,614	45.9	△ 130
II 固 定 負 債								
1 長 期 借 入 金		165		30		△ 135		
2 退 職 給 付 引 当 金		2,476		2,426		△ 49		
3 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金		257		285		28		
4 受 入 保 証 金		4		12		8		
固 定 負 債 合 計			2,902	5.8		2,754	5.3	△ 147
負 債 合 計			26,647	53.3		26,369	51.2	△ 277
( 純 資 産 の 部 )								
I 株 主 資 本								
1 資 本 金			2,200	4.4		2,200	4.3	—
2 資 本 剩 余 金								
(1) 資 本 準 備 金		2,290		2,290		—		
(2) そ の 他 資 本 剩 余 金		0		0		0		
資 本 剩 余 金 合 計			2,290	4.6		2,290	4.4	0
3 利 益 剩 余 金								
(1) 利 益 準 備 金		449		449		—		
(2) そ の 他 利 益 剩 余 金								
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金		327		314		△ 13		
別 途 積 立 金		15,651		17,801		2,150		
繰 越 利 益 剩 余 金		2,942		2,930		△ 12		
利 益 剩 余 金 合 計			19,370	38.7		21,495	41.7	2,124
4 自 己 株 式			△ 995	△ 2.0		△ 995	△ 1.9	△ 0
株 主 資 本 合 計			22,865	45.7		24,989	48.5	2,123
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等								
1 そ の 他 有 価 証 券			514			140		△ 373
評 価 差 額 金								
2 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益			10			—		△ 10
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			524	1.0		140	0.3	△ 384
純 資 産 合 計			23,390	46.7		25,129	48.8	1,739
負 債 及 び 純 資 産 合 計			50,037	100.0		51,499	100.0	1,461

## (2) 損益計算書

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 〔 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 〕		当 事 業 年 度 〔 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日 〕		比 較 増 減		
		金 額 ( 百 万 円 )	百 分 比	金 額 ( 百 万 円 )	百 分 比	金 額 ( 百 万 円 )		
I 売 上 高			77,099	100.0		79,265	100.0	2,165
II 売 上 原 価								
1 製 品 商 品 期 首 た な 卸 高		3,449			3,560		111	
2 当 期 製 品 製 造 原 価		18,153			19,782		1,629	
3 当 期 商 品 仕 入 高		41,549			42,783		1,234	
合 計		63,151			66,127		2,975	
4 製 品 商 品 期 末 た な 卸 高		3,560	59,591	77.3	4,326	61,801	78.0	765
売 上 総 利 益			17,507	22.7		17,463	22.0	△ 44
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費								
1 荷 造 費 ・ 運 送 費		3,452			3,523		71	
2 広 告 宣 伝 費		94			76		△ 17	
3 試 作 研 究 見 本 品 費		145			115		△ 29	
4 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		19			39		20	
5 給 料 手 当		3,849			3,962		112	
6 賞 与 引 当 金 繰 入 額		93			93		0	
7 役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額		29			24		△ 4	
8 退 職 給 付 費 用		319			334		14	
9 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		47			45		△ 1	
10 福 利 厚 生 費		511			509		△ 1	
11 交 際 費		94			76		△ 18	
12 旅 費 交 通 費		207			184		△ 22	
13 消 耗 品 費		85			76		△ 9	
14 支 払 手 数 料		530			495		△ 34	
15 減 価 償 却 費		226			342		116	
16 賃 借 料		2,377			2,350		△ 27	
17 そ の 他		636	12,719	16.5	561	12,812	16.1	△ 74
営 業 利 益			4,788	6.2		4,651	5.9	△ 136



区 分	注記 番号	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		比 較 増 減	
		〔 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 〕		〔 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日 〕		金 額 ( 百 万 円 )	
		金 額 ( 百 万 円 )	百 分 比	金 額 ( 百 万 円 )	百 分 比	金 額 ( 百 万 円 )	
IV 営業外収益			%		%		
1 受 取 利 息		69		72		2	
2 有 価 証 券 利 息		12		22		10	
3 受 取 配 当 金		148		135		△ 12	
4 賃 貸 料		112		107		△ 4	
5 受 取 保 険 金		0		5		4	
6 受 取 手 数 料		63		64		0	
7 為 替 差 益		35		82		46	
8 そ の 他		15	457 0.6	11	502 0.6	△ 3	44
V 営業外費用							
1 支 払 利 息		28		28		0	
2 損 失 補 填 金		0		0		0	
3 支 払 補 償 金		—		10		10	
4 そ の 他		6	35 0.0	7	46 0.1	0	10
経 常 利 益			5,210 6.8		5,107 6.4		△ 102
VI 特別利益							
1 固 定 資 産 売 却 益		112		5		△ 107	
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益		8		0		△ 8	
3 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		—	120 0.1	16	21 0.0	16	△ 99
VII 特別損失							
1 固 定 資 産 売 却 損		11		25		14	
2 固 定 資 産 除 却 損		190		27		△ 163	
3 投 資 有 価 証 券 売 却 損		2		0		△ 2	
4 投 資 有 価 証 券 評 価 損		2		103		101	
5 会 員 権 等 評 価 損		3		—		△ 3	
6 減 損 損 失		—	211 0.3	64	221 0.2	64	9
税 引 前 当 期 純 利 益			5,120 6.6		4,908 6.2		△ 211
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,062		2,113		50	
法 人 税 等 調 整 額		136	2,198 2.8	△ 57	2,055 2.6	△ 193	△ 143
当 期 純 利 益			2,921 3.8		2,852 3.6		△ 68

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	その他資本剰余金	資 本 剰 余 金 合 計
平成18年12月31日残高	2,200	2,290	—	2,290
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0
平成19年12月31日残高	2,200	2,290	0	2,290

	株 主 資 本						自己株式	株主資本合計
	利 益 剰 余 金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			繰越利益 剰余金			
買換資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年12月31日残高	449	341	13,701	2,539	17,032	△ 994	20,527	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				△ 582	△ 582		△ 582	
当期純利益				2,921	2,921		2,921	
自己株式の取得						△ 1	△ 1	
自己株式の処分						0	0	
買換資産圧縮積立金の取崩		△ 14		14				
別途積立金の積立			1,950	△ 1,950				
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	△ 14	1,950	402	2,338	△ 0	2,337	
平成19年12月31日残高	449	327	15,651	2,942	19,370	△ 995	22,865	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年12月31日残高	861	—	861	21,389
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 582
当期純利益				2,921
自己株式の取得				△ 1
自己株式の処分				0
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)	△ 347	10	△ 337	△ 337
事業年度中の変動額合計	△ 347	10	△ 337	2,000
平成19年12月31日残高	514	10	524	23,390

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成19年12月31日残高	2,200	2,290	0	2,290
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0
平成20年12月31日残高	2,200	2,290	0	2,290

	株 主 資 本						
	利 益 剰 余 金					自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計		
		買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成19年12月31日残高	449	327	15,651	2,942	19,370	△ 995	22,865
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△ 728	△ 728		△ 728
当期純利益				2,852	2,852		2,852
自己株式の取得						△ 0	△ 0
自己株式の処分					0	0	0
買換資産圧縮積立金の取崩		△ 13		13	—		—
別途積立金の積立			2,150	△ 2,150	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	△ 13	2,150	△ 12	2,124	△ 0	2,123
平成20年12月31日残高	449	314	17,801	2,930	21,495	△ 995	24,989

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年12月31日残高	514	10	524	23,390
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 728
当期純利益				2,852
自己株式の取得				△ 0
自己株式の処分				0
買換資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 373	△ 10	△ 384	△ 384
事業年度中の変動額合計	△ 373	△ 10	△ 384	1,739
平成20年12月31日残高	140	—	140	25,129

## 6. 役員の変動 (平成21年3月27日付)

## (1) 代表者の変動

代表取締役会長	木村 義一	(現代表取締役社長)
代表取締役社長 営業本部長	中尾 吉計	(現取締役副社長 兼生産事業本部長 兼技術開発担当)

## (2) その他の役員の変動

## ①新任監査役候補

常勤監査役	永嶋 正朗	(現執行役員) 営業本部室長
-------	-------	-------------------

## ②退任予定取締役

現取締役副社長 営業本部長	生駒 国雄	(当社相談役に就任予定)
------------------	-------	--------------

現専務取締役 東京事業本部長	吉住 富士雄	(当社顧問に就任予定)
-------------------	--------	-------------

現取締役	上野 義昭	(当社顧問に就任予定)
------	-------	-------------

## ③退任予定監査役

現常勤監査役	中澤 澄夫
--------	-------

## ④役付取締役の変動

常務取締役 東京事業本部長 兼東京第三事業部長	奥田 良三	(現常務取締役) 東京第三事業部長
-------------------------------	-------	----------------------

常務取締役 生産事業本部長 兼段ボール事業部長 兼技術開発担当	小林 泰正	(現常務取締役) 段ボール事業部長
--	-------	----------------------

以上